

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	( 0 5 8 4 ) 8 9 - 7 7 7 7 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	( 0 5 8 4 ) 8 9 - 7 7 7 7 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 ( 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高 (千円)	9,875,374	10,035,857	41,353,684
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	48,102	59,265	490,543
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	20,755	53,640	225,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,539	37,597	208,771
純資産額 (千円)	1,819,740	1,934,115	1,999,679
総資産額 (千円)	15,441,443	15,975,962	15,783,726
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.56	9.17	38.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.55	-	38.32
自己資本比率 (%)	11.8	12.1	12.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しつつあり、個人消費の落ち込みから回復の兆しはみられるものの、欧州の債務問題などによる世界経済の低迷や長期化する円高により、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、関東地区における新規開拓の強化に加え、前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、既存店舗のリニューアルを行うなど、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランドの販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は100億35百万円（前年同期比1.6%増）となったものの、営業強化及び店舗の増加等による人件費の増加や売上増に伴う運搬費の増加等により、営業損失は71百万円（前年同期は営業利益49百万円）、経常損失は59百万円（前年同期は経常利益48百万円）、四半期純損失は53百万円（前年同期は四半期純利益20百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （外商事業）

当事業におきましては、関東地区における新規得意先の獲得に注力するため、平成24年6月の組織変更により東京支店（東京都中央区）を分割し、横浜支店（横浜市青葉区）を開設いたしました。関東地区においても、大手外食チェーンのほか、ホテルやレストランなど幅広い外食産業のお客様に対応できる体制を整えました。

また、提案型営業を強化するため、商品知識の向上に取り組むほか、商品提案会を実施するなど、既存得意先の深耕に努めるとともに、継続して物流業務の改善に取り組み、一括物流における収益改善を進めております。さらに、前連結会計年度に獲得した新規得意先が好調に推移し、売上を伸ばしております。

この結果、外商事業の売上高は60億51百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業損失は79百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

#### （アマカ事業）

当事業におきましては、より快適にお買いものいただけるよう、平成24年7月に大曽根店（名古屋市北区）をリニューアルオープンし、売場や取扱商品の見直しを行うとともに、その他店舗においても、営業活動の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。大曽根店のリニューアルに伴う休業があったものの、前連結会計年度に開設したネットショップ及び中津川店が売上拡大に寄与いたしました。

一方で、店舗の増加及びリニューアルに伴い諸経費を計上したほか、光熱費の上昇等により経費が増加いたしました。

この結果、アマカ事業の売上高は38億1百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は2億69百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として36店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、外商事業及びアミカ事業との連携を図り、当社グループの水産品ラインナップの強化を推進するとともに、営業の人員を増強するなど販路の拡大に努めてまいりましたが、相場下落など主力商品を取り巻く環境は厳しく、売上高が減少いたしました。

この結果、水産品事業の売上高は1億82百万円(前年同期比34.9%減)となり、営業損失は32百万円(前年同期は営業利益27百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が81百万円増加したものの、現金及び預金が1億31百万円減少したこと等により、流動資産は全体で1百万円減少しました。一方固定資産は、建物及び構築物が47百万円減少したものの、投資有価証券が2億27百万円増加したこと等により、全体で1億93百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して1億92百万円増加し、159億75百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して未払法人税等が1億46百万円減少したものの、短期借入金が8億90百万円増加したこと等により、流動負債は全体で5億94百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が3億83百万円減少したこと等により、全体で3億36百万円減少しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して2億57百万円増加し、140億41百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が82百万円減少したこと等により、全体で65百万円減少し19億34百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,952,000	5,952,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,952,000	5,952,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	4,400	5,952,000	638	464,940	633	368,808

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,847,100	58,471	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,947,600	-	-
総株主の議決権	-	58,471	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	100,000	-	100,000	1.68
計	-	100,000	-	100,000	1.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	822,026	690,745
受取手形及び売掛金	3,312,495	3,393,834
商品	2,838,101	2,870,713
貯蔵品	8,237	6,963
繰延税金資産	106,045	106,879
その他	683,171	700,092
貸倒引当金	21,619	22,302
流動資産合計	7,748,457	7,746,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,238,707	4,191,190
その他(純額)	935,634	962,260
有形固定資産合計	5,174,341	5,153,451
無形固定資産	63,821	61,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,762	1,565,585
その他	1,542,376	1,525,261
貸倒引当金	83,033	77,106
投資その他の資産合計	2,797,105	3,013,740
固定資産合計	8,035,268	8,229,037
資産合計	15,783,726	15,975,962



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,010,746	4,001,241
短期借入金	2,670,000	3,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,937,120	1,877,260
未払法人税等	153,256	6,725
賞与引当金	144,517	75,433
ポイント引当金	25,283	26,318
その他	586,490	574,939
流動負債合計	9,527,414	10,121,918
固定負債		
長期借入金	3,606,553	3,222,993
退職給付引当金	175,206	182,238
役員退職慰労引当金	210,474	216,343
資産除去債務	232,714	233,915
その他	31,683	64,438
固定負債合計	4,256,631	3,919,928
負債合計	13,784,046	14,041,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,302	464,940
資本剰余金	368,174	368,808
利益剰余金	1,260,988	1,178,110
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,059,563	1,977,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,884	43,884
繰延ヘッジ損益	-	42
その他の包括利益累計額合計	59,884	43,841
純資産合計	1,999,679	1,934,115
負債純資産合計	15,783,726	15,975,962

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	9,875,374	10,035,857
売上原価	7,856,013	8,013,823
売上総利益	2,019,361	2,022,033
販売費及び一般管理費	1,970,001	2,093,922
営業利益又は営業損失( )	49,360	71,888
営業外収益		
受取利息	2,940	3,435
受取配当金	3,208	2,070
受取賃貸料	7,316	10,724
受取手数料	3,049	4,445
受取和解金	-	11,464
その他	6,206	7,748
営業外収益合計	22,720	39,889
営業外費用		
支払利息	14,089	12,936
賃貸費用	6,413	9,606
その他	3,474	4,723
営業外費用合計	23,978	27,266
経常利益又は経常損失( )	48,102	59,265
特別利益		
投資有価証券売却益	23,827	85
負ののれん発生益	476	-
特別利益合計	24,304	85
特別損失		
固定資産除売却損	12,795	-
投資有価証券評価損	7,824	-
特別損失合計	20,619	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	51,787	59,180
法人税、住民税及び事業税	8,514	2,266
法人税等調整額	18,192	7,806
法人税等合計	26,706	5,539
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	25,080	53,640
少数株主利益	4,325	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,755	53,640

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	25,080	53,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,288	15,999
繰延ヘッジ損益	251	42
その他の包括利益合計	20,540	16,042
四半期包括利益	4,539	37,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	37,597
少数株主に係る四半期包括利益	4,254	-

【会計方針の変更】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 6 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,182千円減少しております。

【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日 )
減価償却費	124,454千円	120,032千円
のれんの償却額	491	491

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自平成23年 6 月 1 日 至平成23年 8 月31日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 8 月24日 定時株主総会	普通株式	29,151	5	平成23年 5 月31日	平成23年 8 月25日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自平成24年 6 月 1 日 至平成24年 8 月31日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 8 月22日 定時株主総会	普通株式	29,237	5	平成24年 5 月31日	平成24年 8 月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外資事業	アミカ事業	水産品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,848,518	3,745,967	280,888	9,875,374	-	9,875,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5,057	144	5,202	5,202	-
計	5,848,519	3,751,024	281,032	9,880,576	5,202	9,875,374
セグメント利益又は 損失( )	80,795	288,944	27,280	235,428	186,068	49,360

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 186,068千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外資事業	アミカ事業	水産品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,051,058	3,801,924	182,875	10,035,857	-	10,035,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,355	9,281	14,639	14,639	-
計	6,051,061	3,807,279	192,156	10,050,497	14,639	10,035,857
セグメント利益又は 損失( )	79,626	269,405	32,521	157,257	229,146	71,888

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 229,146千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	3円56銭	9円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	20,755	53,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	20,755	53,640
普通株式の期中平均株式数(株)	5,830,396	5,850,074
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円55銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,532	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社 大光  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。